

共同体からエコシステムへ

―日台半導体産業における人材移動と技術形成―

専修大学商学部 田嶋真弓

2020 年代、日本政府は巨額の補助金を投入し、TSMC の熊本進出を支援している。かつて世界市場を席卷した日本半導体産業は、いまや台湾企業の投資と技術に期待する立場へと変化した。しかし、この変化は突然生じたものではない。筆者は 1998 年から 2000 年にかけて、国立台湾大学大学院において、台湾半導体企業と日本企業の提携関係について調査を行った。当時、日本企業は依然として技術的優位を保持していたが、台湾企業が日本企業との協力関係を構築する過程では、企業間の取引だけでなく、技術者、経営者、技術指導顧問、政府関係者などを介した人的ネットワークが重要な役割を果たしていた。特に、日本企業の閉鎖的な企業ネットワークは、技術情報の共有や長期的な信頼形成を可能にする一方で、外部人材の流入や新規参入を制約する側面も有していた。他方、台湾半導体産業は海外留学経験者や国際的人材の流動を積極的に活用し、企業間・国境間を横断するネットワークを形成していった。

本稿は、筆者が 1998 年から 2000 年にかけて実施した日台半導体企業間提携に関する調査資料を再検討し、現在に至るまでの半導体産業をめぐる公開資料および日台半導

体協力に関する動向を参照しながら、当時観察された人的ネットワークの特徴を現在の視点から見直す。そして、日本型の閉鎖的共同体と台湾型の開放的エコシステムの比較を通じて、半導体産業における人材移動と技術形成の関係を考察するものである。